

一般社団法人八重瀬町シルバー人材センター利用規約

規約第3号

(利用契約)

第1条 発注者（一般社団法人八重瀬町シルバー人材センター（以下「センター」という。）を通じてセンターの正会員（以下「会員」という。）に業務を委託する者をいう。以下同じ。）は、センターを通じて会員に業務委託をしようとするときは、センターとの間で「シルバー人材センター利用契約」（以下「利用契約」という。）を締結するものとする。

(就業条件)

第2条 発注者がセンターを通じて会員に委託する業務（以下「会員業務」という。）に係る就業条件は、会員業務就業規約（以下「就業規約」という。）に定めるところによる。

2 発注者は、会員に対して、会員業務の対価として、就業規約に定めるところにより、会員業務委託料等を支払うものとする。

(マッチング)

第3条 センターと発注者との間で利用契約が締結されたときは、センターは、会員のうちから、会員業務の内容、会員業務の実施に必要な技能等を考慮して、会員業務を実施する会員（以下「業務実施会員」という。）を選定するものとする。

2 発注者は、前項の規定により選定された業務実施会員に対して、センターを通じて会員業務を委託するものとする。

(発注者及びセンターの責務)

第4条 センターは、業務実施会員が会員業務を円滑かつ適切に実施できるよう、発注者及び業務実施会員との連絡調整を行うものとする。この場合において、業務実施会員に対する連絡調整は、指揮命令に当たらない範囲で行わなければならない。

2 センターは、本規約に定めるセンターの業務（以下、「センター業務」という。）の実施に当たり、関係諸法令を遵守するとともに、善良なる管理者の注意をもってセンター業務を実施するものとする。

3 発注者は、本規約に定める義務のほか、業務実施会員が会員業務を行うに当たり、業務実施会員の安全の確保その他の就業環境の整備に取り組む責務を有し、センターは、業務実施会員に対する安全教育、業務実施会員に事故が発生した場合の対応及び業務実施会員が発注者又は第三者に対して負う損害賠償責任を担保する保険の提供を行う責務を有するものとする。

(業務の対価)

第5条 発注者はセンターに対して、センター業務委託料（センター業務の対価として、発注者とセンターが合意して定める金員をいう。以下同じ。）を支払うものとする。

2 センター業務委託料を定めた後に最低賃金の改定その他事情の変更があった場合は、発注者及びセンターは、双方協議の上、センター業務委託料の額を変更することができる。

(請求及び支払の方法)

第6条 発注者は、センターによる請求書の発行日から30日以内に、センター業務委託料をセンターが指定する口座に振り込む方法により、又は現金で支払うものとする。

2 前項の規定による支払に係る振込手数料は、発注者が負担するものとする。

(権利・義務の移転の禁止)

第7条 発注者及びセンターは、相手方からの事前の書面又は電磁的方法による承諾なしに、本規約に定める権利の全部又は一部を他に譲渡し、又は第三者のために担保に供してはならない。

2 発注者及びセンターは、相手方からの事前の書面又は電磁的方法による承諾なしに、本規約に定める義務の全部又は一部を自己に代わって第三者に履行させてはならない。

(反社会的勢力の排除)

第8条 発注者及びセンターは、第1条の利用契約の締結に当たって、それぞれ相手方に対し、次の各号に該当しないことを表明し、かつ将来に亘って該当したいことを確約する。

(1) 自らが、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力団等、その他これに準ずる者（以下、「反社会的勢力」という。）のいずれでもないこと

(2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していないこと

(3) 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、不当に反社会的勢力を利用していないこと

(4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供用する等の関与をしていないこと

(5) 役員等が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと

2 発注者及びセンターは、それぞれ相手方に対し、自ら又は第三者を利用して、次の各号に該当する行為を行わないことを確約する。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3 発注者及びセンターは、相手方が第1項の表明に関して虚偽の申告をし、又は前項の確約に違反したことが判明した場合には、何ら催告することなく、第1条で締結した利用契約を解除することができる。

4 前項に基づく契約の解除を行った場合、第1項の表明に関して虚偽の申告をし、又は第2項の確約に違反した当事者（以下「違反当事者」という。）は、解除を行った相手方（以下「解除当事者」という。）に対して損害賠償を請求することができない。

5 第3項に基づく契約の解除によって、解除当事者が損害を被った場合には、違反当事者は解除当事者に対してこれを賠償する責を負うものとする。

（利用契約の中途解約）

第9条 発注者及びセンターは、第1条で締結した利用契約の有効期間内であっても、相手方に対し、30日前までに書面をもって通知した上で、発注者とセンターの合意により利用契約を解約することができる。

- (1) 利用契約又は本利用規約および就業規約に違反したとき
- (2) 会員による本件会員業務の履行が困難であると認めたとき
- (3) 財政状況の変化等により、利用契約の継続が困難となったとき
- (4) その他解約すべき事由が生じたとき

2 前項の解約が行われた場合、当該解約の日までに履行された業務委託料は全額発生するものとし、発注者又はセンターに生じた損害賠償については、発注者とセンターが協議して定める。

3 第1項の規定により利用契約が解約されたときは、就業規約第10条の規定に基づき、センターは、その旨を業務実施会員に通知し、会員業務を終了させるものとし、当該発注者と業務実施会員間の請負契約又は準委任契約は、同時に終了したものとして取り扱う。

（守秘義務・個人情報管理）

第10条 発注者及びセンターは、相手方の秘密を第三者に漏えいしてはならない。

2 発注者及びセンターは、相手方又は第三者の個人情報を適正に取り扱わなければならない

ない。

3 前2項の規定は、センター業務の終了後においても、なお効力を有するものとする。

(損害賠償)

第11条 発注者及びセンターは、その責めに帰すべき事由により相手方に損害を与えた場合は、その損害を賠償する責任を負うものとする。

附 則

この規約は令和8年1月1日から施行する。